

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	高等職業訓練促進給付金等事業			基本計画	章	第2章 健康福祉
事業コード					節	第5節 生活福祉
課係名	子育て支援課支援係	内線			項	第1項 ひとり親家庭福祉の充実
担当者氏名		職名			細項目	相談・援助の充実

事業概要	ひとり親世帯の経済的自立に資する資格取得促進のため、当該世帯の「親」に対し、当該資格の養成訓練の受講期間等について給付金を支給する。
------	--

現在の課題や市民要望など	ひとり親世帯の親の就業に結びつきやすい資格取得には、一定期間のカリキュラム受講が必要だが、受講に係る経済的負担から意欲はあっても足踏みする傾向がある。
--------------	---

事業目的	① 経済的自立に資するための資格取得推進 ② 資格養成機関等への入学についての負担軽減 ③ ④
------	--

個別取組	① 高等職業訓練促進給付金の給付 ③ 高等職業訓練修了支援給付金の給付	② ④
------	--	--------

事業による改善・変更点	① 経済的負担から自立のための資格取得を躊躇していた保護者が資格取得し易くなる。 ③	② ④
-------------	---	--------

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 母子家庭の母・父子家庭の父 ③	② ④
----	----------------------	--------

業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 申請の受理、給付金の支給 ③	② ④
----	---------------------	--------

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令要綱等名称	① 高等職業訓練促進給付金等事業実施要項 ③	② 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 ④
------	--	---------	---------------------------	--------------------------------

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
------	---	-------	--

事業費の積算	28 年度	高等職業訓練促進給付金 100,000円/月×3人×12か月=3,600,000円	事業費	3,750	事務スケジュール	年月	内容
		高等職業訓練修了支援給付金 50,000円/件 × 3件 = 150,000円	国 県	2,812			
		合計3,750,000円	市 債			27.12	市要綱策定作業開始
	29 年度	高等職業訓練促進給付金 100,000円/月×6人×12か月=7,200,000円	一般財源	938		28.3	市要綱策定完了 周知・広報
		高等職業訓練修了支援給付金 50,000円/件 × 3件 = 150,000円	事業費	7,350			
		合計7,350,000円	国 県	5,512		28.4	事業実施
	30 年度	高等職業訓練促進給付金 100,000円/月×6人×12か月=7,200,000円	市 債				
		高等職業訓練修了支援給付金 50,000円/件 × 3件 = 150,000円	その他				
		合計7,350,000円	一般財源	1,838			
			事業費	7,350			
			国 県	5,512			
			市 債				
		その他					
		一般財源	1,838				

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値			
	名称			28 年度	29 年度	30 年度	
	■ 活動指標	①	助成金額	支出額	3,750千円	7,350千円	7,350千円
		②					
	■ 成果指標	①	資格取得者	取得人数	3人	6人	6人
②							

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	総合計画第5節第1項で「ひとり親家庭福祉の充実」を位置づけており、市が関与することで課題（ひとり親家庭の自立促進）解決に結びつくものである。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	資格取得（希望）者へ直接給付するものであり、成果が確実に見込める。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	事務の一切（事前相談、申請受理、給付）を直営で行うものであり、効率的な事業実施が見込める。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2～3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	近年は窓口対応等で「資格養成機関通学についての補助・助成」について問い合わせを受けることが増えてきており、こうした声に速やかに応える必要がある。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どのような市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り（特定の地域や個人等）はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	対象者については要綱で要件を定めるものであり、公平性は担保されるものである。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
<p>H27年度において、県内37市中31市が実施している。仮に本市が実施しないと、ひとり親家庭支援及び子育て支援全般という観点から大きなマイナスとなる。</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
	◎評価理由：基本計画に子育て支援の充実が位置付けられていることから実施は妥当である。しかし、財源について、各所管による既存事業費の削減額や、他の新規事業との優先順位を勘案する必要があるが、現在のところ充当一般財源が見込めず、実現性は低い。	
	■政策調整会議による評価	
	評価	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
◎評価理由：ひとり親家庭の自立促進は、子育て支援の充実につながることで、また、現在本市が当該事業を実施していないことは、県内他市と比較して劣位要因となっていることから、実施するものとする。但し、給付対象人数については予算配分の中で検討して決めることとする。		
■庁議による方針		
評価		
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
具体的な方向性 子どもを安定して育てられるよう、ひとり親家庭の保護者に資格取得による経済的自立を促すため、本事業を行うものとする。		